

第6節 中国経済産業局	523
1. 主な動き（総論）	523
1. 1. 管内の経済状況	523
1. 2. 主な取組	523
1. 3. 災害等への対応	523
総務企画部	524
1. 一般管理・企画調整	524
1. 1. 施策に係る企画調整	524
1. 2. 広報	524
1. 3. 情報公開	524
2. 統計調査	524
3. 電気・ガス事業制度の適正な運用	524
3. 1. 電気事業制度の適正な運用	524
3. 2. ガス事業制度の適正な運用	524
3. 3. 法律に基づく許認可等に係る意見聴取	525
地域経済部	525
1. 地域経済活性化	525
1. 1. 新成長産業の創出	525
1. 2. 地域未来牽引企業等の地域を支える中核企業群の成長促進	526
1. 3. 産学官連携の推進	526
1. 4. 商工会議所関連の取組	526
2. 産業人材	527
2. 1. 産業人材の育成・確保	527
3. 研究開発・技術振興	527
3. 1. 技術開発の支援	527
3. 2. 知的財産戦略の推進	527
4. 情報産業の振興	527
4. 1. 地域ITベンダのIT供給力強化及び中小企業のIT・IoT・DX利活用による生産性向上	527
5. 半導体関連産業の振興	528
6. ヘルスケア産業の振興	528
7. 伝統的工芸品産業の振興	528
産業部	528
1. 産業振興	528
1. 1. 地域の産業集積活性化支援	528
1. 2. 公営競技の活性化	529
1. 3. 「アルコール事業法」に基づく事業許可申請等	529
2. 通商・国際化	529
2. 1. 海外販路の開拓支援	529
2. 2. 貿易管理の円滑な実施	529
3. 流通・商業	530

3. 1. サービス産業の振興	530
3. 2. 商業・流通の活性化	530
3. 3. デザイン政策の推進	531
4. 消費者保護	531
4. 1. 消費者取引の安全確保	531
4. 2. 製品安全の確保向上	531
5. 中小企業	531
5. 1. 中小企業支援体制の構築	531
5. 2. 大雨等災害への対応	533
5. 3. 下請取引の適正化及び官公需確保対策	533
5. 4. 消費税転嫁対策	533
6. 新規事業育成	533
6. 1. 農商工連携	533
6. 2. 新連携事業への支援	533
6. 3. 「中小企業等経営強化法」に基づく支援	533
6. 4. 創業・ベンチャー企業、新事業支援	534
資源エネルギー環境部	534
1. 電気・ガス	534
1. 1. 電源地域の振興	534
1. 2. 電気事業制度の適正な運用	534
1. 3. ガス事業制度の適正な運用	534
2. カーボンニュートラル・省エネルギー・新エネルギー	535
2. 1. カーボンニュートラル推進・エネルギー広報	535
2. 2. 省エネルギー対策の取組	535
2. 3. 新エネルギー対策の取組	536
3. 資源・燃料	536
3. 1. 鉱業に関する取組	536
3. 2. 石油業に関する取組	537
4. 環境・リサイクル	537
4. 1. 産業公害防止対策の取組	537
4. 2. 3Rの推進	537

第6節 中国経済産業局

1. 主な動き（総論）

1. 1. 管内の経済状況

2022年度の中国地域経済について、生産は、前年度から続く半導体供給の不安定な状況が輸送機械工業（自動車・同部品）をはじめ化学工業、鉄鋼業など各業種に直接的・間接的に影響した。3月末から始まった上海ロックダウンの影響により主要業種の輸送機械工業（自動車・同部品）が4月以降大きく低下した。6月以降、半導体不足等は継続したものの徐々に調達環境が改善した輸送機械工業（自動車・同部品）と、需要好調で10月まで生産の拡大が続いた半導体製造装置等が牽引した汎用・生産用・業務用機械工業の上昇により、全体としては、鉱工業生産指数は97.0（年度平均）と、前年度比1.3%の上昇となった。

個人消費は、コロナ禍での需要が一段落したホームセンターや家電大型専門店が減少したものの、行動制限緩和、外出需要増加により百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストアが牽引し、商業6業態全体の販売額は年度を通して前年同月を上回るなど、緩やかに持ち直している動向がみられた。

雇用情勢は、有効求人倍率が2022年11月まで緩やかに上昇を続け、1月からやや低下したものの、新型コロナウイルス感染症の影響からの持ち直しの動きがみられた。

設備投資は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復により全産業では前年度を上回った。

このように、2022年度当初は一部に弱い動きがみられたが、6月頃からは持ち直しの動きがみられるようになり12月頃まで続いたが、2023年1月頃からは持ち直しの動きに足踏み感がみられるようになった。

1. 2. 主な取組

中国地域経済は、2022年度において、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、物価高騰など経済環境の変化が生じている。小規模事業者を含む中小企業の経営は依然として厳しい環境に置かれており、人口減少や少子高齢化という構造的な問題を抱えている。そのため、以下の3つの取組を重点的に実施した。

（ア）地域の競争力の強化や新産業の創出

中国地域の主要産業である自動車産業のほか、地域の成長の担い手となることが期待される分野に対して重点的

に支援し、イノベーションによる新事業展開を促進した。

カーボンニュートラルや自動車の電動化対応に関して悩みを抱えている中堅・中小自動車部品サプライヤーの「攻めの業態転換・事業再構築」の実現を後押しする伴走型ハンズオン支援事業として、「自動車産業『ミカタ』プロジェクト」を開始し、2022年7月に「地域支援拠点」を中国地域2県（岡山、広島）に設置した。

半導体関連産業のサプライチェーン強靱化・集積強化と人材育成・確保のため、2022年10月に「中国地域半導体関連産業振興協議会」を立ち上げた。

（イ）中小企業・小規模事業者の生産性向上、経営の維持・強化

深刻化する人手不足や働き方改革、賃上げへの対応に加え、コロナ関連融資の返済時期を迎えることから、収益力改善や事業再生支援を中心に、中小企業・小規模事業者の経営安定化を図り、経済の好循環を実現するため、経営革新等支援機関、ワンストップ相談窓口（よろず支援拠点）による相談対応や中小企業活性化協議会、事業承継・引継ぎ支援センターによる支援を行った。

地域の中小企業・小規模事業者の中核的な役割を果たす人材確保を目的として、セミナーの開催や、U I J ターン人材・就職氷河期世代等の多様な人材と地域中小企業とのマッチング等を実施した。

地域商店街への支援や下請取引の適正化についても実施した。

（ウ）カーボンニュートラル・省エネルギー・新エネルギーの取組

次世代層のエネルギーに関する知識の普及を支援する事業として、ブース出展や大学への出前講義を実施した。省エネ法について説明会の開催、事業者・工場等の指定を行った。「水素・次世代エネルギー研究会セミナー」を他機関と共催で開催したほか、F I T 制度の事業計画認定を行った。

1. 3. 災害等への対応

（ア）新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルスの影響により、事業者の売上は大きく減少することになった。引き続き相談窓口を設置し、ワンストップで対応するとともに、事業復活支援金、セーフティネット保証や政府系金融機関、民間金融機関の無利

子・無担保融資の周知を行った。

(イ) 大雨等災害への対応

令和4年台風14号に伴う災害に関連して山口県下19市町、及び令和5年1月24日からの大雪にかかる災害に関連して鳥取県八頭郡智頭町に災害救助法が適用されたことを踏まえ、特別相談窓口を設置した。

総務企画部

1. 一般管理・企画調整

1. 1. 施策に係る企画調整

(ア) 「中国経済産業局 NEXT ACTION」

中国経済産業局のプロジェクト等を地域内外の方々に広く知ってもらうため、中国経済産業局の主な取組を取りまとめ、職員の企業訪問等に活用した。

(イ) 地方創生の推進

「地域と企業の持続的共生」を促進し、地域経済の活性化を実現することを目的とする地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業を通じて、中小企業等が地域内外の関係主体と連携しつつ、複数の地域に共通する地域・社会課題解決や付加価値向上に資するビジネスモデルの展開を実証する取組を支援した(海洋観測機群と気象衛星と連携した海洋分析プラットフォームによる「新たな資源管理システムの構築」と「養殖成長産業化」の実現)。

(ウ) 地域経済分析システムの普及・利活用支援

地域経済分析システム(RESAS)の地方公共団体、地方議会、商工団体、教育機関等における利活用を促進するため、出前講座を延べ28回開催した。

RESASを活用した地域課題の分析を踏まえ、地域を元気にする政策アイデアを募集する「地方創生☆政策アイデアコンテスト」では、地方審査を通過したアイデアに対して、中国経済産業局長賞を授与した。

(エ) SDGsの推進

(A)中国地域のSDGs機運を一段と高めるため、令和4年度は山陰地方において、企業価値向上と地域課題化解決を目的として、SDGsと経営をとりまく最新動向と事例を紹介する「SDGs経営シンポジウム」を開催した。

(B)フェムテックをテーマに、女性が働きながら抱える健康問題に対する意識や理解を深めることで、誰もが働きやすい労働環境を構築することを目的として、具体的な取組事例などを紹介する「フェムテックシンポジウム」を開催

した。

(オ) 地域パートナー、縁パートナー制度

中国経済産業局では中国地域における革新的取組を総合的に支援するため、地域パートナーシップ制度を設置しており、中国地域の5県にそれぞれ2～3名の担当職員を置いている。また、市町村と中国経済産業局職員が「顔の見える関係」を築くために2016年2月、縁パートナー制度を創設。2023年3月現在中国地域60市町村に配置し、市町村からの相談や施策紹介の窓口となっている。

1. 2. 広報

中国経済産業局ウェブサイトや電子広報誌「ちゅうごく地域ナビ」(随時発行)、及びメールマガジン「METIC HUGOKU TIMES」(年51回発信)やSNS(ツイッター及びフェイスブック)など広報ツールの特徴を活かしたタイムリーな情報提供を行った。

また、中国経済産業局の施策等の情報発信のため、局長プレス懇談会(年11回)を開催したほか、プレスへの情報提供を随時行った。

1. 3. 情報公開

中国経済産業局の保有する情報の公開に関する業務を行った。2022年度は、16件の行政文書開示請求受け付け、13件の開示決定を行った。

2. 統計調査

生産動態統計調査、商業動態統計調査、各種統計指標等を基に以下の資料を取りまとめ公表した。

- ・中国地域鉱工業生産動向(毎月、年)
- ・中国地域百貨店・スーパー販売動向(毎月、年)
- ・中国地域の経済動向(毎月)

3. 電気・ガス事業制度の適正な運用

3. 1. 電気事業制度の適正な運用

「適正な電力取引についての指針」に基づき、一般電気事業者であった小売電気事業者以外の小売電気事業者に対して、一般送配電事業者等から不当な取扱い等を受けていないか監視を行った。

3. 2. ガス事業制度の適正な運用

(ア) 定期報告徴収及び不当値上げ監視

旧一般ガス事業者に対して、適正に契約を締結し、販売しているか確認した。

また、寡占状態にある旧簡易ガス事業者に対して、小売料金を不当に値上げしていないか四半期ごとに調査して確認した。

(イ) ガス事業監査の適切な実施

ガス事業の運営の適正化、ガス使用者の利益の保護、事業の健全な発達を図るため、「ガス事業法」に基づき、一般ガス導管事業者及び特定ガス導管事業者に対して、約款の運用等に関する監査、財務諸表に関する監査、託送供給収支に関する監査、託送供給に伴う禁止行為に関する監査、体制整備等に関する監査を一般ガス導管事業者 12 社及び特定ガス導管事業者 2 社に対して実施した。

3. 3. 法律に基づく許認可等に係る意見聴取

電気事業法、ガス事業法に基づく許認可等の申請について、中国経済産業局長から電力・ガス取引監視等委員会への意見聴取に対する回答を行った。(電気事業法関係 1 件、ガス事業法関係 16 件)

地域経済部

1. 地域経済活性化

1. 1. 新成長産業の創出

(ア) 自動車分野

カーボンニュートラルや自動車の電動化対応に関して悩みを抱えている中堅・中小自動車部品サプライヤーの「攻めの業態転換・事業再構築」の実現を後押しする伴走型ハンズオン支援事業として、「自動車産業『ミカタ』プロジェクト」を開始し、2022年7月に「地域支援拠点」を中国地域 2 県(岡山、広島)に設置した。窓口相談や実地研修・セミナー、専門家派遣等、各地域のサプライヤーの経営状況に応じた伴走型支援を行い、サプライヤーの業態転換・事業再構築を促進した。

さらに、「令和 4 年度中国地域製造業(自動車部品サプライヤー)のDX化・カーボンニュートラルに向けた支援及び知財等活用支援事業」において、セミナーや専門家派遣を通じ、自動車部品サプライヤーが取り組むデジタル技術を活用した新たなビジネス展開や、製造現場の自動化・デジタル化を支援し、中国地域製造業のデジタルトランス

フォーメーション(DX)の促進を図った。

加えて、2019年度より経済産業省にて取り組んでいる、スマートモビリティチャレンジ関連事業として、「令和 4 年度無人自動運転等の先進MaaS実装加速化推進事業(地域新MaaS創出推進事業)」(※MaaS:Mobility as a Service)を、鳥取県大山山麓エリアにおいて「大山周辺観光の利便性向上に向けた持続可能な周遊交通の実証事業」として実施し、複数自治体に跨る広域での周遊促進を目的とした新たな観光モビリティの導入とその課題について検証を行った。

また、「令和 4 年度中国地域における自動走行・MaaS等の社会実装に向けた取組地域拡大事業」として、中山間地域等における新しいモビリティサービスの持続可能モデル調査について、山口県美祢市をモデル検証の候補地域として実施し、モデルの実装可能性を検証した。

さらに、「令和 4 年度中国地域における自動走行・MaaS等の社会実装に向けた取組創出促進事業」において、スマートシティ関連地方局である中国総合通信局、中国運輸局、中国地方整備局とともに「スマートモビリティチャレンジ地域シンポジウム in 中国地域」を広島県庄原市において開催し、新たなモビリティサービスに関する情報や課題、社会実装に向けた取組の発信や、地域の自治体担当者や交通事業者同士の連携の機会を創出するワークショップの実施により、新しいモビリティサービスの取組拡大を促進した。

(イ) 航空機分野

新型コロナウイルスの感染症拡大による航空旅客需要の激減に伴い、中国地域の中小部品サプライヤー各社を含め、航空機産業のサプライチェーン全体に多大な影響が出たことから、中国地域各県のクラスター企業の業況を情報収集するとともに、全国航空機クラスター・ネットワーク(NAMAC)や他局等と連携の下、事業者の業況及びフェーズに応じた支援を行った。具体的には、航空機産業関連企業及び各県クラスターグループとの意見交換や、NAMAC主催の「中小サプライヤーの声を聞く会」を通じた情報収集のほか、「航空宇宙ビジネスマッチング事業」、「航空機サプライヤーと半導体製造装置メーカーのマッチング」、「航空機加工・素材イノベーション講演会ピッチセッション」を活用し、国内外への販路開拓を支援した。

(ウ) 医療機器分野

域内外で構築してきた医療機器メーカーやディーラー等とのネットワークを活かして、医療機器分野における地域企業の新規参入・事業展開を支援するとともに、中核企業の育成を中心とした医工連携の仕組みづくりを目指して、各種支援事業を実施した。

具体的には、2022年度に国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の公募事業である「医工連携イノベーション推進事業（地域連携拠点自立化推進事業）」に採択された地域の中核的病院等関係機関と連携し、ネットワーク形成・情報基盤整備事業及び病院や医療機器メーカーのニーズに基づいた開発案件創出に向けたマッチング等を実施した。

また、2022年度に「ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業」に採択された広島大学と連携し、有事の際に国内でワクチンを円滑に生産できる能力確保を支援した。

（エ）繊維産業の振興

繊維産業において優れた技術を持った企業や、優れた取組を行っている企業を「次代を担う繊維産業企業100選」として選定するため、関係企業への周知等を積極的に行い、中国管内から16件申請し、13件が採択となった。さらに、繊維ビジョンに掲げる取組を実現するため、重要な論点について経済産業省と地方公共団体の認識の一致を図り、今後、地方公共団体が中心となり、強力に事業者支援に取り組んでいくことを目的とした「繊維産地ネットワーク協議会」が5回開催され、倉敷市、井原市、福山市が参画した。2023年1月31日には、繊維産業における新たなビジネスモデルや好循環の創出を目指した「ファッション・ビジネス・フォーラム2023」が開催され、中国経済産業局及び倉敷市、井原市、福山市をはじめとした全国の経済産業局及び繊維産地自治体等が参加し、「次代を担う繊維産地企業100選」選定証授与式開催のほか「繊維サミット宣言」が採択された。

（オ）産業機械分野

ロボットシステムインテグレータ（S I e r）の業界団体であるF A・ロボットシステムインテグレータ協会（S I e r協会）、中国管内の自治体及び支援機関と連携し、S I e rのネットワーク構築及び能力強化と販路拡大を支援した。（※F A：Factory Automation）

具体的には「令和4年度中国地域製造業（自動車部品サ

プライヤー）のDX化・カーボンニュートラルに向けた支援及び知財等活用支援事業」において、中国地域ものづくり企業のS I 事業への参入やS I 人材育成支援等を目的に、S I e r協会との共催事業として2022年11月17日に「自動化・スマート工場スタートガイドセミナー×S I e r's Day in 広島」を開催し、2022年11月25日には「ロボットシステムインテグレータ育成講座」を開催した。

さらに「ひろしま生産技術の会」などの研究会活動への対応・協力を通じて、企業の取り組み事例紹介や意見交換会等を行い、域内ネットワークの構築を図った。

1. 2. 地域未来牽引企業等の地域を支える中核企業群の成長促進

「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（地域未来投資促進法）」に基づき、事業者が作成する「地域経済牽引事業計画」を都道府県知事が承認、承認を受けた事業者に対して課税特例の確認（2022年度32件）やその他の支援措置の活用を支援した。地域経済の中心的な担い手となる管内447社の地域未来牽引企業に対し、民間コンサルタントと連携した官民合同支援チームによる伴走型支援の実施（支援対象企業累計20社）、地域未来コンシェルジュによる支援制度の活用提案等のほか、Web無料相談会（計5回開催、11社参加）、民間コンサルティング会社と連携したワークショップ（2022年9月21日（水）、2022年10月26日（水）に開催、計13社参加）を実施した。また、局長プレス懇談会の場を活用し、マスコミ各社に対する企業PRの場を提供（計11社参加）した。

1. 3. 産学官連携の推進

中国地域における産学官協働組織である「中国地域産学官コラボレーション会議」（中国経済産業局は運営協議会メンバー）において2022年9月2日に20周年を記念するシンポジウムを開催し、地域が抱える課題に対する産学金官連携の重要性などについて議論した。

1. 4. 商工会議所関連の取組

地域経済上の諸問題を把握し、施策に反映させる目的で、各会議所への訪問や各種会合に出席し、情報交換等を行っ

た。

また、管内商工会議所の役員・議員であって、その功績が顕著な者 24 名（19 商工会議所）に対して、中国経済産業局長表彰を授与した。

2. 産業人材

2. 1. 産業人材の育成・確保

(ア) 地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業
地域の中小企業・小規模事業者の中核的な役割を果たす人材確保を目的として、セミナーの開催やU I J ターン人材・就職氷河期世代等の多様な人材と地域中小企業とのマッチング等を実施し、人材確保から定着までを一括して支援した。

また、外部専門人材の活用による人材不足の課題解決を目的とし、副業・兼業人材と地域中小企業とのマッチング支援を実施した。

(イ) 地域デジタル人材育成・確保推進事業（現場研修プログラム候補の案件組成事業）

デジタル人材を育成・確保するデジタル人材育成プラットフォームにおけるオンライン研修プログラム実施のため、デジタル人材と協働する地域中小企業等（以下「協働候補企業」という）を発掘し現場研修プログラムを組成するとともに、現場研修プログラムの円滑な実施に向け、協働候補企業を支援した。

3. 研究開発・技術振興

3. 1. 技術開発の支援

(ア) 中国地域産業技術連携推進会議

中国地域の産業技術力の向上を図るため、国立研究開発法人産業技術総合研究所中国センター、中国地域公設試験研究機関等が参加する中国地域産業技術連携推進会議を開催し意見交換等を行った。

(イ) 成長型中小企業等研究開発支援事業

我が国製造業・サービス業の国際競争力強化を目的として、中小企業のものづくり基盤技術（情報処理、精密加工等 12 分野）及びサービスの高度化を図るため、中小企業を含む共同体で取り組む事業化につながる可能性の高い研究開発 12 件（継続 7 件、新規 5 件）に対し、支援を行った。

3. 2. 知的財産戦略の推進

2022 年度においては、中小企業等を対象とした各知財セミナーや知財の活用事例等を紹介する動画サイト「もうけの花道」、専門家と連携した知的財産観点からの企業支援等により知財の普及啓発・活用促進を行い、地域企業等の知財レベルの向上を図った。

中国地域における大企業と中小・ベンチャー企業の知的財産（知財）に係る格差（デバイド）解消を目的として、2005 年に「中国地域知的財産戦略本部」を設置した。2023 年 3 月には第 18 回目となる本部会議を書面にて開催し、知財の利活用を促進させ、知的財産とは何かを知ってもらうことを目的とした「知的財産管理技能検定 3 級対策講座セミナー」、専門家チームの支援により知的財産戦略の策定を行い、知的財産活用への気づきを与えることを目的とした「伴走型支援事業」等についてまとめた「中国地域知的財産推進計画令和 4 年度事業報告」を策定した。また、2020 年度からの第 6 フェーズ「体制強化期」の「中国地域知的財産戦略の基本方針」に基づいた「中国地域知的財産推進計画令和 5 年度事業計画」の策定を行った。

4. 情報産業の振興

4. 1. 地域 I T ベンダの I T 供給力強化及び中小企業の I T ・ I o T ・ D X 利活用による生産性向上

地域 I T ベンダの I T 供給力強化及び中小企業の I T ・ I o T ・ D X 利活用による生産性向上に向け、以下の事業の実施及び支援を行った。

(ア) Ruby 普及の支援

島根県を中心に技術集積のある日本発のオープンソースプログラミング言語 Ruby について、「RubyWorld Conference」、「RubyBiz グランプリ」、Ruby に関する諸事業の開催協力を通じて、一層の普及の支援を行った。

(イ) I T ・ I o T ・ D X の利活用推進

地域における I o T プロジェクト創出のための取組を「地方版 I o T 推進ラボ」として選定し、I o T ビジネスの創出を促進した。中国地域では、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、津山市、瀬戸内市、宇部市、下関市が選定されている。新たに地域社会全体での D X への取組を加速し、地域の経済発展とウェルビーイングの向上を実現するため「地域 D X 推進ラボ」の公募を 2022 年 11 月より開始した。

(ウ) 中国地域における Society5.0 の実現に向けた連携・協力会

中国地域における国の地方行政機関9機関(中国経済産業局、中国総合通信局、中国財務局、中国四国厚生局、広島労働局、中国四国農政局、中国地方整備局、中国運輸局、中国地方測量部)が連携し、Society5.0の実現を推進するため2019年1月28日に発足した「中国地域における Society5.0 の実現に向けた連携・協力会」として、各機関の関連施策やプロジェクト、周知啓発イベント等の共同開催、共同周知、情報共有を行い、IoT等の利活用及び導入に向けた更なる促進を図った。

なお、当該協力会第13回会合(2023年1月25日開催)よりオブザーバーとして広島国税局も参画することとなった。

具体的な活動としては、関係者会合を2回開催したほか、共催事業として、省庁連携「地域ICT支援事業」オンライン説明会(2022年6月、2023年2月)、「ICTを活用した地域課題解決案の提案会」(2022年9月)等を実施した。(※ICT:Information and Communication Technology)

(エ) サイバーセキュリティ対策の普及促進

地域での関係機関によるセキュリティコミュニティ形成促進のため、中国総合通信局と中国経済連合会と意見交換を開催(2022年5月25日)。また中国総合通信局と中国経済産業局が共同事務局となっている「中国地域サイバーセキュリティ連絡会」において各種セミナー開催等を行った。

(オ) 5G投資促進税制

安全・安心な5G情報通信インフラ(全国5G、ローカル5G)の早期かつ集中的な整備を行うための措置として、5G投資促進税制が2020年8月に施行され、2022年度においても周知展開した。

5. 半導体関連産業の振興

半導体関連産業のサプライチェーン強靱化・集積強化と人材育成・確保のため、2022年10月5日に「中国地域半導体関連産業振興協議会」(以下、協議会。)を立ち上げた(2023年3月末時点で96機関が参加)。協議会において2回の全体会合(2022年10月、2023年2月)を実施し、経済産業省の政策動向や参加機関の先進取組の紹介、中国

地域における半導体関連産業の集積強化の方向性検討を行った。

また、協議会において「教育機関会議」(2023年2月)及び「スキル最適化検討会」(2023年3月)を開催し、中国地域における人材育成プログラムの内容や取組方針に係る意見交換を行うとともに、「中国地方における半導体関連企業集積マップ」及び「中国地方の半導体関連研究者データベース」を作成し、半導体関連産業のポテンシャルの見える化を図った。

6. ヘルスケア産業の振興

「やまぐちヘルスケア関連産業推進協議会」に中国経済産業局が参加し、ヘルスケア産業に係る政府の動きを地域で共有し、地域での施策の展開と連携を促進した。また、2022年度に、「やまぐちヘルスケア関連産業推進協議会」の「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」への登録等、地域を主体とするヘルスケア協議会の活動を支援した。

さらに、岡山大学が文部科学省令和3年度「DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業」の委託を受け、「デジタルヘルス人材育成プログラム」を新たに構築・実施した。中国経済産業局は「岡山デジタルヘルス・リカレント教育推進協議会」に参画し、その取組を「次世代地域版ヘルスケア産業協議会アライアンス会合」にて紹介する等、産業界や行政、ヘルスケア分野の有資格者等のニーズを反映・推進した。

7. 伝統的工芸品産業の振興

伝統的工芸品指定産地に対し、円滑な事業推進のため「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」に基づく振興計画等に係る指導助言を行うとともに、振興事業等に対し、伝統的工芸品産業支援補助金を5件交付した。

さらに、1984年以降、毎年実施されている「伝統的工芸品月間」に係る事業の一環として、2022年11月に伝統的工芸品産業功労者等表彰の中国経済産業局長表彰(受賞者数3名)を行った。

産業部

1. 産業振興

1. 1. 地域の産業集積活性化支援

(ア) 産業立地の推進

企業の立地促進を通じて地域の振興を図るため、国内における生産拠点等の整備を進める「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」（令和2年度第3次補正予算）について申請の相談対応等を行った。

また、海外で製造する部品等の国内回帰を進め、国内サプライチェーンの強靱化及び地域産業の活性化に資する取組を行う事業者を支援する「事業再構築補助金（サプライチェーン強靱化枠）」（令和4年度第2次補正予算）について申請の相談対応等を行った。

（イ）対日投資の促進

中国地域に対する対日投資を促進するため、外国企業誘致活動を実施する中国5県、政令指定都市、独立行政法人中小企業基盤整備機構、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）等の関係機関による「中国地域対日投資促進協議会」を開催した。

また、中国地域の主要産業や観光資源等の特色を紹介するため、英語と日本語を併記した「The outline of Chugoku Region In Japan（中国地域のあらまし）」を作成した。

（ウ）立地動向調査の実施

「工場立地法」に基づき、工場等を建設する目的で1,000㎡以上の用地を取得したものを対象に、工場立地動向調査を実施した。

なお、2022年の中国地域の立地件数は36件で対前年比28.6%の増加となった。

（エ）工業用水道事業の適切な事業運営の推進

中国地域における工業用水の実態を把握するとともに、工業用水道事業者に対し、補助金で取得した施設の財産処分手続など、適正な事業運営に係る指導を行った。

また、工業用水に係る事故及び災害発生に備え、工業用水道事業者との連絡体制を構築・強化するとともに、大雨や台風、渇水などの事業への影響について、連絡体制を活用したタイムリーな情報収集を行った。

1. 2. 公営競技の活性化

（ア）「自転車競技法」の施行

中国地域には、玉野競輪場（岡山県玉野市）、広島競輪場（広島市）、防府競輪場（山口県防府市）の3場が開設されている。

2022年度における中国地域3場の車券売上額合計は約

778億円（対前年度比111.9%）、入場者数は約276万人（対前年度比104.2%）であった。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、一部のレースが開催中止となった。

（イ）「小型自動車競走法」の施行

中国地域には、山口県山陽小野田市に山陽オートレース場が開設されている。

2022年度における車券売上額は約209億円（対前年度比109.4%）、入場者数は約4.1万人（対前年度比113.9%）であった。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、一部のレースが開催中止となった。

1. 3. 「アルコール事業法」に基づく事業許可申請等

アルコール事業法では、アルコールの製造、輸入、販売及び使用に対する許可制を採用しており、2022年度末現在の許可事業者は、製造2者、販売64者、使用317者、輸入2者で計385者となっており、製造事業者及び許可使用者等に対し必要に応じて、立入検査を実施した。2022年度の立入検査数は、124件であった。

また、許可事業者に義務付けられている業務報告書について、406件の提出を受け、企業への指導、書類検査を行った。

2. 通商・国際化

2. 1. 海外販路の開拓支援

（ア）海外展開に意欲ある中小企業への支援

2022年度はJAPANブランド育成支援事業4件を採択し、海外販路開拓への取組を支援した。

また、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）、独立行政法人国際協力機構（JICA）及び自治体等の支援機関が実施している海外展開支援策をまとめた「中国地域海外展開支援施策ガイド2022」を作成し、中国地域の中小企業等の海外展開を支援した。

（イ）国際関係機関等とのネットワークの強化

独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）、独立行政法人中小企業基盤整備機構、独立行政法人国際協力機構（JICA）、自治体等と連携し、会議を2回開催した。

2. 2. 貿易管理の円滑な実施

対外取引の正常な発展並びに我が国又は国際社会の平和及び安全の維持を期し、もって国際収支の均衡及び通貨の安定を図るとともに我が国経済の健全な発展に寄与することを目的とし、「外国為替及び外国貿易法（外為法）」や「関税暫定措置法」等貿易関係法に基づき、許可・承認等を行うとともに、企業の貿易管理体制の構築を支援した。

なお、今年度は153件の許可・承認等を行った。

また、大学等の安全保障貿易管理体制の構築を支援するため、「中国地域大学等輸出管理ネットワーク会議」を1回開催した。

3. 流通・商業

3. 1. サービス産業の振興

(ア) サービス産業のイノベーション・付加価値向上の推進

バックオフィス業務などの効率化や新たな顧客獲得等の付加価値向上に加えて非対面化やテレワーク環境の整備に資するITツール、アプリ等の導入を支援する「サービス等生産性向上IT導入支援事業」（IT導入補助金）の制度周知を、広島国税局と連携する等各所で行うことで、中国地方から3,117件の採択につなげ、サービス業等の生産性向上を推進した。

また、中国地域においてIT導入補助金を活用し、生産性向上に取り組む事業者等の事例を取りまとめた「中国地域におけるIT導入補助金活用事例集」の作成・公表を行った。

さらに、中小企業大学校広島校において、全国唯一の支援機関担当者向け研修課程である「生産性向上研修」を実施し、サービス支援人材の育成を行った。

(イ) スポーツ関連産業の振興

中国地域のスポーツ関連産業の振興を目的とした「ちゅうごく5県プロスポーツネットワーク（愛称：スポコラファイブ）」の取組として「スポーツ新連携パートナーシップ事業」、「課題解決事業」、「部活動の地域移行に向けたプロスポーツクラブ・企業の連携可能性調査」を実施した。

「スポーツ新連携パートナーシップ事業」では、従来のスポンサーシップの関係のみならず、パートナーシップの観点からクラブと事業者が連携して取り組むビジネスを支援しており、2022年度は4地域（北海道・関西・中国・沖縄）の連携体制を活用し、女子サッカークラブ、健康関

連企業及び大学の連携による選手のけが防止やフィットネス向上の取組をコーディネートした。

「課題解決事業」では、クラブの抱える様々な課題の解決に向け、アンケート及びヒアリングを実施し、クラブからの要望を踏まえて「スポーツ新連携パートナーシップ事業」、「部活動の地域移行に向けたプロスポーツクラブ・企業の連携可能性調査」等の実施などにつなげた。

「部活動の地域移行に向けたプロスポーツクラブ・企業の連携可能性調査」では、「地域×スポーツクラブ産業研究会（経済産業省）」や「運動部活動の地域移行に関する検討会議（スポーツ庁）」の議論を踏まえ、学校現場と地域のプロスポーツクラブの連携可能性を探るため、自治体とクラブに対してヒアリングを実施した。

また、山陰地域の複数のプロスポーツクラブによる地域・社会課題の解決に資する取組「山陰地域活性化プロジェクト」の具体化のために山陰地域の複数のクラブとの議論を深め、地域製品の活用に向けた取組を行った。

3. 2. 商業・流通の活性化

(ア) 地域商店街の振興

商店街等の多様な機能の活性化と地域の持続的発展を促進するため、商店街等における来街者の消費動向等の調査分析や新たな需要の創出につながる魅力的な機能の導入等を行い、最適なテナントミックスの実現に向けた仕組みづくり等に取り組む事業について、「地域商業機能複合化推進事業（地域の持続的発展のための中小事業者等の機能活性化事業）」として4件66百万円の補助を行った。

(イ) 中心市街地の活性化支援

「中心市街地の活性化に関する法律（中心市街地活性化法）」に基づく基本計画の認定に向けて取り組んでいる地域に対して、計画策定に対する助言等の支援を行った。2020年度までの中国地域における認定実績は計16地域である。

(ウ) 「大規模小売店舗立地法」の円滑運用

「大規模小売店舗立地法」の円滑な運用を図るべく、相談業務や届出状況の取りまとめを行うとともに、大規模小売店舗立地法都道府県等連絡会議（中国・四国ブロック）を四国経済産業局と共催で実施した。

(エ) 物流効率化の推進

中国地域において、経済活動を支える円滑かつ効率的な

物流ネットワークの構築が急務となっていることから、国際物流の在り方を戦略的に検討し、具体的な展開を図るため、「中国地方国際物流戦略チーム」が設置されている。中国経済連合会、中国地方整備局、中国運輸局など関係機関と協力し、部会における検討に参加した。

3. 3. デザイン政策の推進

(ア) 中小企業へのデザイン経営の普及

地域のベンチャー企業や中小企業等の経営者層を対象に、「デザイン経営」の考え方や関連する知的財産に関する理解促進を図るためのセミナーを開催し、事例調査から得られた結果や知財専門家による戦略的知財活用等について紹介した。

また、デザイン経営を体験する実践的なワークショップの開催、自社企業のリブランディングやデザイン経営を実践しようとする企業等への個別指導支援を実施した。

これらの取組に加えて、特許庁デザイン経営プロジェクトチームやひろしま感性イノベーション推進協議会等の活動とも連携することにより、デザイン経営の実践・活用の推進を行った。

(イ) 面的なデザインの普及推進

事業者単位での「デザイン経営」の普及・推進に加えて、業種・業態を超えたデザインの面的な普及・浸透による地域の価値向上を図ることを目的に、「デザインで魅力的な地域に！中国地域ブランディングプロジェクト」を実施した。中国管内4地域において地域関係者やエリアブランディングの専門家、各県知財総合支援窓口等によるワークショップを開催し、各地域におけるエリアブランディング戦略の策定を支援した。

また、地方自治体を対象とした「デザイン経営」のワークショップを開催したほか、地方自治体のデザイン担当者やエリアデザイン／エリアブランディングを実践している事業者で情報共有・意見交換を行うプラットフォームを構築した。

4. 消費者保護

4. 1. 消費者取引の安全確保

(ア) 割賦販売法の執行

割賦販売法に基づき、消費者保護の観点から法令遵守状況を確認するため、登録信用購入あっせん業者及び登録ク

レジットカード番号等取扱契約締結事業者に対して立入検査を実施した（包括：3社、個別：1社、締結：1社）。また、法令違反の疑いがある事案が発生した場合には、当該事業者に対して報告徴収を行い、原因究明や再発防止策について確認・指導を行った（2事案）。

前払式特定取引業者（友の会・互助会）に対しては、財務体質の健全化等の指導・改善を図るため、立入検査を実施した（友の会2社、互助会3社）。

(イ) 特定商取引に関する法律の執行

消費者取引の適正化を図るため、「特定商取引に関する法律」の対象となる訪問販売業者等（訪問販売、通信販売、電話勧誘販売、連鎖販売取引、特定継続的役務提供、業務提供誘引販売取引、訪問購入）のうち、法令違反のおそれのある事業者に対し調査を行った。

また、「特定商取引に関する法律」の円滑かつ機動的な執行による消費者被害の未然防止、被害の拡大防止を目的とした「消費者被害情報連絡会」を開催し、地方自治体及び県警との情報交換及び連携体制の強化を図った。

(ウ) 消費者相談への対応

詐欺的な定期購入商法や送り付け商法など多様化・複雑化する消費者取引でのトラブルに係る相談に迅速かつ的確に対応（消費者相談件数338件）した。

4. 2. 製品安全の確保向上

(ア) 製品安全関係法令の周知徹底・製品の事故防止情報の発信

独立行政法人製品評価技術基盤機構（N I T E）中国支所等と連携し、消費者等を対象に、製品安全セミナーを実施し、経年劣化による事故事例や長期使用製品安全点検表示制度を紹介し、製品安全に関する制度の周知・啓発を行った。

また、中国地域5県の事業者等を対象に、「電気用品安全法セミナー」を開催し、法の周知を図った。

(イ) 製品安全関係法令の遵守徹底

技術基準不適合などの法令違反の4事業者に対しては、法令遵守の徹底について文書による注意を行った。

5. 中小企業

5. 1. 中小企業支援体制の構築

2022年度は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が

進みつつある中、中小企業の売上高は感染症流行前の水準に戻りつつあったが、物価高騰などマクロ経済環境の変化も大きく、小規模事業者を含む中小企業の経営は依然として厳しい環境に置かれた。こうした中、深刻化する人手不足や働き方改革、賃上げへの対応に加え、コロナ関連融資の返済時期を迎えることから、収益力改善や事業再生支援を中心に、中小企業・小規模事業者の経営安定化を図り、経済の好循環を実現するため、以下の支援を行った。

(ア) 経営革新等支援機関

中小企業を巡る経営課題が多様化・複雑化する中、中小企業支援を行う支援事業の担い手の多様化・活性化を図るため、2012年8月に施行された中小企業経営力強化支援法（現在の「中小企業等経営強化法」）に基づき、中小企業に対して専門性の高い支援事業を行う経営革新等支援機関の認定を行った。中国地域の累計認定数は2,027機関となった。

(イ) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業

中国地域5県に設置されている、中小企業・小規模事業者等が抱える様々な経営課題に対応するワンストップ相談窓口であるよろず支援拠点において、2022年度は、67,490件の相談に対応した。

また、中小企業・小規模事業者においてインボイス制度の導入や最低賃金引上げ、デジタル化推進等の事業環境変化に円滑に対応できるよう、よろず支援拠点の相談窓口の体制を強化するとともに、成長志向企業に対する伴走支援を実施した。

(ウ) 中小企業再生支援事業

中国地域5県の産業競争力強化法の規定に基づく認定支援機関に中小企業活性化協議会を置き、中小企業の「駆け込み寺」として幅広く相談に対応し、金融機関、民間専門家、各種支援機関と連携して、中小企業の収益力改善・事業再生・再チャレンジに向けた取組を支援した。

2022年度は、活性化協議会で757件の相談を受け、290件の具体的な再生計画策定支援等を行った。

(エ) 事業承継支援事業

中国地域5県の産業競争力強化法の規定に基づく認定支援機関に事業承継・引継ぎ支援センターを置き、親族内承継や第三者承継等に取り組む中小企業・小規模事業者に対して、課題解決に向けた相談対応やマッチング支援等を行った。2022年度においては、事業承継・引継ぎ支援セン

ターで、2,182件の相談対応を受け、357件の事業承継・引継ぎを成約させた。

(オ) 中小企業金融対策

中小企業の経営安定化に資するため、セーフティネット保証、セーフティネット貸付等の普及を図った。2022年度は、新型コロナウイルス感染症等の影響により、積み上がった債務の返済負担に伴って増加が見込まれる借換え需要並びに事業再構築等の前向きな取組に対する資金需要等に対応する「伴走支援型特別保証制度」等について周知を行った。

また、中小企業の資金繰り支援に万全を期すため、中小企業金融に関する企業ヒアリングや金融機関及び商工団体等が一堂に会した中小企業融資動向に関する情報交換会を行い、関係機関連携の下、中小企業資金繰り支援体制の整備を図った。

(カ) 信用補完制度の適正かつ円滑な運用

中小企業の信用力の不足を補い金融の円滑化を図る機能を果たす信用保証協会に関しては、報告書類、ヒアリング等を通じて状況を把握するとともに、経営改善が必要な中小企業等に対する支援の強化を目的として補助金を交付した。なお、2022年度は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大への対応等を重点に2協会への立入検査を行い、業務改善等の指導を行った。

(キ) 相談対応

中小企業が抱える様々な課題に対して、総合的に相談を受けることができる中小企業電話相談ナビダイヤルにより中小企業からの相談に対応した。相談件数は資金繰りに関する相談、経営全般に関する相談などを始めとして15件であった。

また、2022年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた又はそのおそれがあった中小企業・小規模事業者を対象に事業復活支援金や金融支援策等を紹介した。

(ク) 事業継続力強化計画の認定

中小企業による自社の災害リスクの把握や防災・減災対策の取組を促進するため、「中小企業等経営強化法」に基づき、2022年度は、事業継続力強化計画の認定を753件（うち26件は連携事業継続力強化計画）行った。さらに、中小企業の事業活動の継続を図るため、具体的で実効性が高いと考えられる計画について取材を行い、「事業継続力強化計画モデル事例集」公表に向けて取りまとめを行った。

5. 2. 大雨等災害への対応

未曾有の豪雨となった平成30年7月豪雨において、生業支援として、被災地域の中小企業等のグループが復興事業計画を作成し施設・設備の復旧・整備について補助を行う「グループ補助金」について、岡山県・広島県を通じ、「グループ補助金」の交付事業者に対し、補助金で取得した施設・設備の財産処分手続きを行うなど、適正な事業運営に係る指導を行った。

さらに、令和4年台風14号に伴う災害に関連して山口県下19市町、及び令和5年1月24日からの大雪にかかる災害に関連して鳥取県八頭郡智頭町に災害救助法が適用されたことを踏まえ、中国経済産業局に特別相談窓口を設置した。

5. 3. 下請取引の適正化及び官公需確保対策

原材料やエネルギー、人件費等、コスト上昇の影響、親企業からの買いたたきや過剰な値下げ要請など、しわ寄せが及びやすい下請中小企業の利益を守る観点から、親企業に対する立入検査・指導を行った。また、下請取引の一層の適正化を推進するため中国地域5県でオンラインによる講習会を開催し普及啓発を行った。

(ア)「下請代金支払遅延等防止法」に基づく立入検査等書面調査において違反のおそれがある親企業37社に対し立入検査を実施し、延べ61件の違反事項について書面による改善指導を行った。また、違反行為を行った親企業に対し、減額した下請代金等の合計約397万円を下請中小企業に支払うよう指導した。

また、下請取引環境を調査するため、2022年度は取引調査員(下請Gメン)による下請企業ヒアリングを627件実施した(訪問・Webヒアリング385件、電話ヒアリング242件)。

(イ) 中小企業の官公需受注機会の確保対策

中国地域5県の官公需確保対策地方推進協議会を開催し、官公需法に基づく「中小企業者に関する国等の契約の基本方針(閣議決定)」の普及啓発を行ったほか、官公需適格組合の証明を行うなど中小企業の受注機会の増大に努めた。なお、2022年度末の官公需適格組合数は27組合となっている。

5. 4. 消費税転嫁対策

2014年4月の消費税率の引上げ後、消費税の円滑かつ適正な転嫁を確保するため、消費税転嫁対策室において、2022年度は消費税転嫁対策特別措置法に基づき2件の立入検査を行った。

6. 新規事業育成

6. 1. 農商工連携

中小企業者と農林漁業者とが連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う事業活動を支援する「中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律(農商工等連携促進法)」の支援制度については2022年度末における農商工等連携事業計画の累計認定件数は57件である。

6. 2. 新連携事業への支援

中小企業が産学官で連携し、また異業種分野の事業者との連携を通じて行う新しいサービスモデルの開発等を行う取組を支援するため、「商業・サービス競争力強化連携支援事業(新連携支援事業)」として2022年度において1件29百万円の補助を行った。

6. 3. 「中小企業等経営強化法」に基づく支援

(ア) 「経営革新計画」に関する支援

「中小企業等経営強化法」に基づき、中小企業等が策定した「経営革新計画」について県を通じて、助言・指導を行った。

(イ) 「経営力向上計画」について

「中小企業等経営強化法」に基づき、事業者が策定した「経営力向上計画」を2022年度は、1,118件認定した。

(ウ) 中小企業経営強化税制(収益力強化設備、デジタル化設備)について

中小企業経営強化税制(収益力強化設備、デジタル化設備)については、中小企業等経営強化法並びに同法施行規則に基づき、当該税制措置を受けるための要件の一つである事業者の策定した投資計画についての確認を実施し、2022年度において91件の確認書を発行した。

中小企業の経営資源の集約化に資する税制については、中小企業等経営強化法並びに同法経営力向上に関する命令に基づき、当該税制措置を受けるための要件の一つである、事業承継等及び事業承継等事前調査が、認定経営力向

上計画に従って実施されたことの確認を実施し、2022年度において5件の確認書を発行した。

6. 4. 創業・ベンチャー企業、新事業支援

(ア) 市町村の創業支援等事業への支援

地域の創業を促進させるため、2014年1月に施行された「産業競争力強化法」に関する創業支援制度について、市町村が民間事業者（創業支援等事業者）と連携して創業支援を行う取組（創業支援等事業計画）に対し、同法に基づく既存計画の変更認定を2022年度に17件行った。これにより、2022年度末の累計認定市町村数は54市46町2村となった。

(イ) エンジェル税制（ベンチャー企業投資促進税制）によるベンチャー企業支援

創業者やベンチャー企業の資金調達を支援するため、ベンチャー企業に投資を行った個人投資家に対して所得減税を行うエンジェル税制について、「中小企業等経営強化法」に基づき、税制適格企業の確認行為を行う県担当者からの問合せに対応した。

(ウ) 女性起業家等支援

中国地域における女性起業家の成長支援と潜在的起業家の発掘のため、第6回中国地域女性ビジネスプランコンテストを開催した。

資源エネルギー環境部

1. 電気・ガス

1. 1. 電源地域の振興

電源三法交付金の活用や関係機関と密接に連携することにより、電源開発の推進を図った。また、以下の交付金事業等を通じて、電源地域の振興を支援した。

(ア) 電源立地地域対策交付金事業

電源地域の振興のため発電用施設の所在・隣接市町村及び当該県が行う公共用施設の整備、地域活性化等に係る事業に対し、2022年度106件、39億円を交付した。

(イ) 広報・調査等交付金事業

原子力発電施設等が設置又は設置予定の島根県及び山口県が行う発電施設見学会、チラシ等を用いた住民への広報活動、その他情報収集・国内調査等に係る事業に対し、2022年度合計49百万円を交付した。

(ウ) エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金

エネルギー構造の高度化等に向けた地域住民等の理解促進に資する事業を支援するため、原子力発電施設が立地する島根県が行う再生可能エネルギー普及啓発事業、小水力発電の可能性調査事業、松江市が行う地熱活用によるエネルギー構造転換促進事業及び立地周辺の出雲市が行うエネルギー構造高度化等に資するポテンシャル調査事業、安来市が行う再生可能エネルギー地産地消ビジョン策定事業、鳥取県が行う「鳥取スタイルPPA」の普及による自家消費型太陽光発電の導入促進とエネルギー地産地消推進事業、令和新時代とっとり環境イニシアティブプラン普及啓発事業、県営日野川工業用水道の配水池を活用した蓄電システム導入可能性調査、境港市が行う再生可能エネルギー導入活用による持続可能な地域づくり事業、再生可能エネルギー理解促進事業に対し、2022年度200百万円の補助を行った。

1. 2. 電気事業制度の適正な運用

(ア) 電気事業法に基づく届出等

2022年度は電気事業法に基づく発電事業者の届出21件、電気工作物変更届出18件、特定自家用電気工作物設置者の届出4件、特定供給許可1件及び電気関係報告規則に基づく自家用発電所運転半期報届出（報告対象約544事業者）における事務処理を行った。

(イ) 計量法立入検査の実施

経済産業大臣が指定し適合ラベルが付された特定計量器を製造する1指定製造事業者及び1届出製造事業者に対し、立入検査を実施した。省令で定められた品質確保の適合状況及び法の遵守等について確認を行い、適切に品質が確保されていることを確認した。

(ウ) 証明用電気計器の有効期限切れ防止に対する取組

中国地区証明用電気計器対策委員会（構成：県、市、日本電気計器検定所等）に参画し、子メーターの有効期限内の取替えに向け、ホームページ等により普及・啓発を行った。

1. 3. ガス事業制度の適正な運用

(ア) ガス小売事業

(A) ガス事業法に基づく届出等

ガス事業法に基づくガス小売事業の各種手続き業務を行った。2022年度は変更届出10件、氏名等変更届出8件、

廃止届出1件であった。

(B) ガスの供給計画

ガス事業法第19条の規定に基づき、ガス小売事業者から提出のあったガスの供給計画119件により、ガスの需給、設備等の計画について把握した。

(C) 経過措置指定料金規制が課される事業者等に関する業務

ガス関係報告規則附則の規定に基づき、旧簡易ガスみなしガス小売事業者から定期報告を受けた。その結果、他のガス小売事業者や他燃料事業者との間に適正な競争関係が確保されているとして、2022年度は旧簡易ガスみなしガス小売事業者5者7供給地点群に対して経過措置料金規制の解除を行った。

(イ) 一般ガス導管事業

(A) ガス事業法に基づく届出等

ガス事業法に基づく一般ガス導管事業の許可等の業務を行った。2022年度は供給区域変更許可10件、工作物等変更届出5件、託送供給約款制定不要承認7件、託送供給約款変更認可2件、託送供給特例認可1件、託送供給約款変更届出5件、最終保障供給約款変更届出11件であった。

(B) ガスの供給計画

ガス事業法第56条の規定に基づき、一般ガス導管事業者から提出のあったガスの供給計画12件により、ガスの需給・普及・開発及び設備投資等の計画について把握した。

(C) 収支決算状況

ガス事業会計規則第14条の規定に基づき、一般ガス導管事業者から報告のあった財務諸表12件、託送供給収支計算規則第8条に基づき、一般ガス導管事業者から報告のあった託送供給収支計算書等12件により、財務及び収支の決算状況について把握した。

(ウ) 特定ガス導管事業

(A) ガス事業法に基づく届出等

ガス事業法に基づく特定ガス導管事業の各種手続き業務を行った。

(B) ガスの供給計画

ガス事業法第81条の規定に基づき、特定ガス導管事業者から提出のあったガスの供給計画2件により、ガスの需給、設備投資等の計画について把握した。

(C) 収支決算状況

ガス事業会計規則第17条の規定に基づき、特定ガス導

管事業者から報告のあった財務諸表2件、託送供給収支計算規則第11条に基づき、特定ガス導管事業者から報告のあった託送供給収支計算書等2件により、財務、収支及び資産の状況について把握した。

2. カーボンニュートラル・省エネルギー・新エネルギー

2. 1. カーボンニュートラル推進・エネルギー広報

2023年2月に閣議決定された「GX実現に向けた基本方針」について、資源エネルギー庁と連携し「GX実現に向けた基本方針」説明・意見交換会を開催した。

また、次世代層のエネルギーに関する知識の普及を支援する事業として、①地域イベントへのブース出展、②3大学でカーボンニュートラルに関する出前講義、③中国地域の大学生および教職員を対象にエネルギー関連施設見学会を実施した。

更に、カーボンニュートラル関連施策の活用に向け、経済産業省関連施策の中からカーボンニュートラルに資する部分を独自に編集した支援策集を作成し広くホームページで周知を図るとともに、中堅・中小企業向け施策説明会に講師として参加し、カーボンニュートラルに対応した競争力を持つ企業群の創出に向けて、地域企業等のカーボンニュートラルに対する理解を促進した。

2. 2. 省エネルギー対策の取組

「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）」や同法に基づく手続等について、特定事業者等を対象とした説明会を開催した。なお、2023年3月31日現在、特定事業者が644件、特定連鎖化事業者が1件、第一種エネルギー管理指定工場等が321件、第二種エネルギー管理指定工場等が272件、特定荷主が30件指定されている。

また、省エネルギー機器の導入促進のため事業者等に対し、「令和4年度先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金」などの周知を行った。

(ア) 省エネルギー広報

(A) 夏季・冬季の省エネルギー対策に係る広報

夏季の省エネルギー対策を促進するため、自治体・団体・事業者1,310機関に対して協力依頼文の送付や、広報誌・ホームページ・メールマガジンへの掲載、合同庁舎内電光掲示板への表示による周知を行った。

冬季の省エネルギー対策については、自治体・団体・事

業者 1,323 機関に対して協力依頼文の送付や、広報誌・ホームページ・メールマガジンへの掲載、合同庁舎内電光掲示板への表示による周知を行った。

(B) 省エネルギー等促進広報事業

企業等のエネルギー管理の責任者等を対象とした「令和 4 年度エネルギー使用合理化シンポジウム in 広島」「改正省エネ法説明会」を開催し、令和 4 年 5 月に成立した改正省エネ法や省エネルギー政策の最新動向、省エネ関連の助成策及び省エネ取組事例の周知を行った。

(C) 令和 4 年度省エネルギー月間中国地区表彰式

省エネルギーに関して功績が極めて顕著な個人「エネルギー管理功績者」1 名、同事業者等「エネルギー管理優良事業者等」4 事業者に対し中国経済産業局長より表彰を行った。

(イ) 地球温暖化対策の推進

中国地域における地球温暖化防止に向けた取組を推進するため、産・学・官・民の関係団体 38 機関で構成される「第 18 回中国地域エネルギー・温暖化対策推進会議」を開催し、エネルギー政策の動向等について情報提供を行った後、構成機関からの話題提供及び意見交換等を行った。

また、令和 4 年度国内における温室効果ガス排出削減・吸収量認証制度の実施委託費（J-クレジット制度推進のための地域支援事業 中国経済産業局）を執行した。J-クレジット制度の普及のため、地域活性化のための J-クレジット認証支援を 1 件実施。地域活性化のためのクレジット創出支援及び活性化の調査として、前年度作成した中国地域 J-クレジット制度パンフレットの増刷、J-クレジット制度事務局が運営するホームページのイベント掲示板への地域情報の掲載支援を 4 件、長期情報ネットワークとして 12 社・団体に対して訪問や制度説明を実施、プロジェクト登録支援として 1 件、クレジット活用先発掘としてカーボン・オフセットを PR するパンフレットを作成して提案活動を行い 6 件新規開拓、クレジット活用先のニーズ調査として制度の理解や活用を問うアンケート調査を中国地域のゼロカーボンシティ宣言自治体を対象に実施し 33 件の回答を得た。J-クレジット制度説明会として、J-クレジット制度全般について周知するセミナーを 1 回開催（オンライン・参加者 176 名）、森林経営に関する方法論の改定を受け森林経営由来系 J-クレジットに焦点を絞ったフォーラムを 1 回開催（ハイブリッド・参加

者 150 名）、個別相談の対応を行った。地域ネットワークの維持拡大としてメールマガジンの配信を 3 回実施した。

2. 3. 新エネルギー対策の取組

(ア) 「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」に基づく認定

2012 年 7 月から同法が施行され、再生可能エネルギー電気の固定価格買取制度がスタートした。

2023 年 3 月末時点の事業計画認定の状況は、下表の通りとなっている。

発電種別の事業計画認定状況(2023 年 3 月末時点)

太陽光 10kW 未 満	太陽光 10kW 以 上	風力	水力	バイオマス
144,624	65,716	119	121	78
720,386	6,049,312	923,985	107,776	3,120,303

上段：認定件数（件）、下段：認定出力（kW）

※認定件数、認定出力とも本制度開始後に新たに認定を受けた数字。（2017 年 3 月末時点までの失効分及び経過措置による 2017 年 4 月以降の失効分（10kW 未満太陽光を含み、2023 年 3 月末時点で確認できているもの）を反映している）

(イ) 新エネルギー導入への支援

水素エネルギー普及への理解を深めるため、広島大学、広島市、中国地域創造研究センター等との共催で「水素・次世代エネルギー研究会セミナー」を 11 月及び 3 月に開催した。

(ウ) 新エネルギーに係る広報

ホームページ・メールマガジンによる新エネルギー導入支援制度や導入事例等の情報発信を行った。

3. 資源・燃料

3. 1. 鉱業に関する取組

(ア) 鉱業出願の適正処理

2022 年度の鉱業出願に係る申請、届出等の件数は 3 件、鉱業出願関係の処理件数は 7 件で、年度末未処理件数は 3,011 件となった。

(イ) 鉱業の実施

鉱業の実施に伴う施業案について、2022年度は採掘施業案の認可を5件行った。

3. 2. 石油業に関する取組

(ア) 中国地域における石油製品の販売状況

2022年度の販売数量は、1,779万klで前年度比4.0%の増加となった。

(イ) 「揮発油等の品質の確保等に関する法律」の施行

(A) 登録事務等

給油所の新規・変更登録及び届出等に関する事務を行った。また、給油所における揮発油の分析義務を軽減するための品質維持計画の認定事務を行った。

2022年度実績は、新規・変更登録及び届出件数199件、認定(新規、延長)件数1,310件であった。

(B) 立入検査

揮発油販売業に係る登録内容等の確認と、揮発油・軽油・灯油の取去・分析による石油製品の品質維持確認のための立入検査を2022年度に22件実施した。

(ウ) 「石油の備蓄の確保等に関する法律」の施行

石油販売業に係る届出書の受理・進達に関する事務を行った。

2022年度実績は、開始届出件数12件、変更届出件数131件、廃止届出件数28件であった。

(エ) 石油貯蔵施設立地対策等交付金の交付

石油貯蔵施設周辺の地域住民の福祉の向上を図るため、公共用施設等の整備に対し、同交付金の交付を行った。

2022年度は、岡山県、広島県、山口県及び島根県の関係市町等が実施する99事業へ、総額5.9億円を交付した。

(オ) 「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」の施行

(A) 登録事務等

中国四国産業保安監督部保安課とともに、液化石油ガス販売所等の届出に関する事務を行った。2022年度実績は、43件であった。

(B) 立入検査

料金の透明化及び取引の適正化を図ることを目的に、液化石油ガス販売事業者による法令等の遵守状況確認のための立入検査を2022年度に2件実施した。

4. 環境・リサイクル

4. 1. 産業公害防止対策の取組

中国地域における産業公害防止・低減に資する対策の見える化を目的に、アンケート調査及びヒアリング調査により中国地域の中小企業における産業公害防止に資する取り組み状況や最新の動向等を検討・整理し、セミナーの開催及び報告書への取りまとめを行った。

(令和4年度中小企業等産業公害防止対策調査「中国地域における設備更新に係る環境技術等の高度化」)

4. 2. 3Rの推進

(ア) 個別リサイクル法の厳正な運用

「特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)」の厳正な運用のため、家電量販店・地域小売店やリユースショップ、ホームセンター等の小売業者36店舗に対し立入検査を実施したほか、指定引取場所の2事業者に対し立入調査を実施した。

「使用済自動車の再資源化等に関する法律(自動車リサイクル法)」の厳正な運用のため、解体事業者、指定引取場所(ガス発生器)、自動車破碎残渣(ASR)再資源化実施者13事業所に対し立入検査を実施した。

「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律(小型家電リサイクル法)」の厳正な運用のため、2認定事業者に対し立入検査を実施した。

(イ) 家電リサイクル制度の普及啓発

消費者への家電リサイクル制度についての普及啓発を目的として、バス車内放送音源の作成及び放送に併せ、同音源の大手家電量販店(2022年3月時点で全国449店舗)の店内アナウンス音声としての二次利用を行った。